

2004年2月23日

No.31

又市征治 国政だより

又市征治事務所

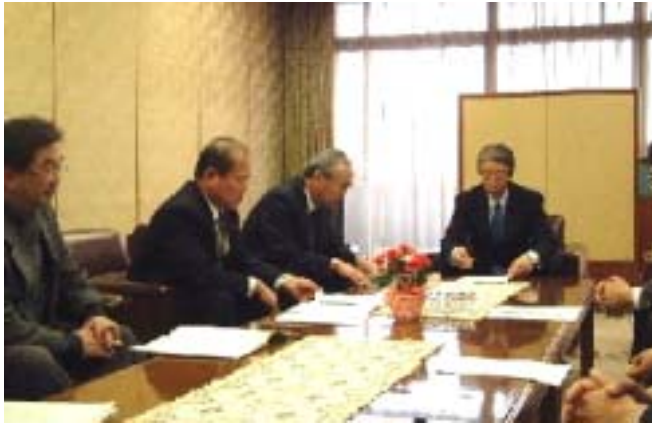
発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市幹事長に自治労本部が要請 住民サービス守り、税財源確立できる政府予算を



12日、社民党本部に又市幹事長を自治労の代表7名が訪れ、政府予算の国会審議開始にあたって要請を行なった。党から横光副党首（衆院総務委員）が同席した。

この要請で君島一宇副委員長は「三位一体改革は期待に反し、補助金の1兆円削減、交付税の1兆1800億円削減が先行しており、最低限果たすべき公共サービスが危ぶまれ、地域格差が拡大する」と強い危惧を表明し、「地方が自らの財源で地域のあり方を決められる財政基盤の確立を」と求

また各職場の代表が「保育所補助金の一般財源化にあたっては、交付税算入など財源措置を」、「地域雇用創出・活性化のため、自治体が子育て・介護・保健医療・環境・まちづくりの予算を組めるよう国の手当を」などと訴えた。

又市幹事長は「いま自治体は予算が組めないと苦吟している。皆さんの要求は全く正しく、私も最も忠実に実践してきたつもりだ。総務委員会（衆＝横光 参＝又市）の審議と呼応し、自治とくらしを守る闘いを抜けよう」と激励した。総務省関連審議は17日の衆院で麻生大臣の所信表明から始まる。

日朝協議、六カ国協議も再開へ 包括的・平和的交渉の前進を：又市議員

北朝鮮への経済制裁（送金停止・貿易禁止）を日本単独で、閣議決定（国会の事後承認）により発動可能にする「外国為替・外国貿易法改正」は9日成立した。

法案提案者の一部（民主党議員）や政府高官は「あくまでも外交交渉のカードだ」と説明したが、鳩山由紀夫氏は「ただちに発動せよ」と発言している。

参院社民党は採決の投票を棄権したが、このことについて又市議員は「核・拉致問題・戦後補償を包括的・平和的に解決すべきという社民党の主張に変わりはない。外務省二高官の訪朝、六カ国協議の再開（25日から予定）と、日朝関係は大きく動いている。ピョンヤン宣言に沿った対話による前進に期待している」と述べた。

党支持者からは衆院可決後「経済制裁は戦争政策だ」との批判もあったが、「（参院で棄権という）皆様の選択に敬意を表します。まさに良心の表明でした。」とのコメントなどが寄せられている。

INFORMATION 3月に講演録を発行

又市議員の講演録「当面する政治情勢と私たちの課題」（A5版・34頁・定価300円）を、3月1日ごろに発行します。

学習会・討論会の資料としてご活用ください。

お申し込み・お問い合わせは、富山事務所まで。

